

予算関連新規事項

* 平成15年度予算要求にかかる事前評価を実施

事 項	内 容	金 額 (億円)
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方		
民間都市開発事業を推進する都市再生総合整備事業の拡充*	都市再生総合整備事業（総合整備型）について、統合補助金化を図るとともに、都市再生緊急整備地域において、手続きを合理化し、事業の迅速化を図る。	42 の内数
都市再生特別措置法に基づく無利子貸付対象施設への港湾施設の追加*	都市再生特別措置法に基づく無利子貸付について、対象施設に港湾施設を追加し、臨海部における都市の再生を支援する。	5
駐車禁止区域の明示と取締強化などハード・ソフト一体となった駐車対策	三大都市圏等において違法駐車が特に激しい幹線道路をモデル路線として選定し、荷捌き停車帯の整備やカラー舗装による駐車禁止区域の明示と公安委員会等による取締りや啓発活動の強化等を総合的・集中的に実施し、違法路上駐車 of 徹底排除を進め、安全で円滑な道路交通を確保する。	1,740 (交通安全事業) の内数
住宅市街地整備総合支援事業等の拡充による既存オフィス等の活用支援*	都市再生緊急整備地域において事業の重点実施を図るための大都市居住環境整備推進制度の拡充を行うとともに、住宅市街地整備総合支援事業等において、既存オフィス等の活用による良好な市街地住宅の供給を推進する。	673 の内数
マンション建替えに係る支援制度の拡充	マンションの建替えの円滑化による都市再生を図るため、マンション建替え円滑化法に基づく認可を受けて実施されるマンション建替事業について、優良建築物等整備事業、都市再生住宅制度及び住宅金融公庫融資の要件緩和を行う。	673 の内数
東京国際空港（羽田）再拡張事業の着工準備調査費の創設	16年度以降の再拡張事業の着工に備えて、早期かつ円滑な事業実施が行えるよう、環境影響調査、土質調査等必要な調査を事業の着手前においても可能な限り先行実施するための経費として、着工準備調査費を創設する。	15
関西国際空港株式会社への補給金制度の創設及び政府保証の拡充	関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立するため経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達の円滑化を図ることとするため、新たな補給金制度の創設及び政府保証の拡充を図る。決定額その他に5年未満の政府保証債1,749億円を計上	90
アジア主要港を凌ぐサービスの実現を先導するスーパー中枢港湾の育成*	次世代高規格コンテナターミナルオペータシステムの構築、港湾構造改革等を具体化し、アジア主要港を凌ぐコスト・サービスレベルの実現に先導的・実験的に取り組む「スーパー中枢港湾」の育成を推進する。	1
基幹的広域防災拠点（有明の丘地区（仮称）・東扇島地区）の整備*	国営公園及び直轄港湾緑地として基幹的広域防災拠点を整備するため基本設計等を実施するとともに、広域防災拠点ネットワークの形成を推進する。	3
下水道事業における市町村合併支援措置*	一定期間内に合併した市町村について、合併後五年間は合併前の都市規模の公共下水道管さよの補助対象範囲を適用し、不利益を回避する。	30
まちづくり総合支援事業の拡充による既存建造物の活用*	事業メニューに「既存建造物活用事業」を追加し、既存建造物を活用した施設整備への支援を明確化する。	730 の内数
建設産業における産業システムの高度化・再生推進	地域の建設産業における先進的な協業化や再編の取組み、新規成長分野への意欲的な進出等を支援し、建設産業の生産性の向上、地域の経済・雇用の安定を図る。	5
都市と農漁村の交流促進や観光振興に資する海岸づくり事業の創設*	文化資源及び都市と農漁村の交流に資する施設を防護する海岸保全施設の整備を行うとともに、景観や利用に配慮した離岸堤の潜堤、人工リーフ化等の海岸保全施設の改良を行う。	601 の内数
「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の本格的な展開による訪日外国人の増大*	官民一体となった国を挙げての訪日促進施策として、広告キャンペーン、ジャーナリスト招請、訪日ツアー造成支援などを実施する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を本格的に展開し、訪日外国人旅行者の飛躍的な増大を図る。	20
観光交流空間づくりモデル事業の創設による観光を軸とした地域活性化の取組支援*	ソフト・ハード連携施策の調査・検討及びモデル地域におけるNPOとの連携施策の実施を通じ地域の観光振興の自主的な取組みを総合的に支援する。	3

PFI事業の実施による中央合同庁舎第7号館等の整備*	都市再生プロジェクトに指定された中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の整備について、民間の資金やノウハウ等を活用したPFI方式により事業に着手する。決定額の他に、国庫債務負担行為(1,012億円)を計上(平成15年度~平成33年度)	1
証券化支援事業の創設による長期・固定の民間住宅ローンの供給支援*	住宅金融公庫において証券化支援事業を創設し、民間金融機関等による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する。	-
高速高機能巡視船の整備及び巡視船の装備強化等*	高速高機能の巡視船5隻の整備に着手するとともに、巡視船・ヘリコプターの防弾対策、武器の高機能化等を実施し、不審船・工作船対応能力を強化する。	138
国際民間航空機関(ICAO)「航空保安行動計画」への拠出金	テロ対策の一環として、国際民間航空機関(ICAO)が実施する「航空保安行動計画」への財政的支援により、航空輸送における安全性を確保する。	1
流域貯留浸透事業の拡充による市街地での雨水対策の推進*	都道府県が総合治水対策特定河川の流域において、各戸貯留施設の設置事業に要する費用の3分の2に相当する額を交付して、市町村に当該事業の実施を委ねることにより、各戸貯留施設の設置を促進する。	32の内数
緊急都市内浸水対策事業の拡充による被災市街地等での事業実施の促進*	浸水による被害が社会経済活動に広く影響を与える施設が存在し、過去に甚大な被害を被った地区等で事業実施を可能にする。	1,432の内数
消流雪用水導入事業の拡充*	主に都市部の対策となっている現事業について、特別豪雪地帯の中でも積雪深が大きく積雪日数が多い地域においても、必要性が極めて高いため、採択基準の見直しを行い消流雪用水導入事業の推進を図る。	10
密集市街地の緊急整備のための新制度の創設等*	密集市街地の現状に即した権利調整システムを中心とする密集市街地整備のための新制度を創設するとともに、都市再生住宅制度及び組合再開発促進基金による債務保証制度を拡充する。	150の内数
住宅市街地整備総合支援事業等による防犯施設の整備*	住宅市街地整備総合支援事業等により新たに整備される住宅団地等において、監視装置等の防犯施設の整備を行い、犯罪の発生を 방지、入居者等の安全を図る。	13
東南海・南海地震観測体制の強化	地殻変動に関する観測の充実と過去の観測データ等を活用し、地震発生メカニズムを解明することにより、地震・津波による被害想定を作成し、適切な防災対策の推進を図る。	3
総合的な津波・高潮災害対策の強化事業の創設による総合的な海岸防災対策*	大規模地震による津波等の危険性が高い海岸で関係機関との役割分担の下、ハード・ソフト一体となった総合的な海岸防災対策として海岸保全施設の整備を行う。	601の内数
公平で安心な高齢化社会・少子化対策		
ICカード乗車券の共通化・相互利用化の促進*	中央集中型システムを構築し、乗り継ぎ時間の短縮、券売機での混雑・不便の解消等、移動制約者を含めた利用者の利便性を向上させるICカード乗車券の共通化・相互利用化を促進する。	1
民間活力の活用等による高齢者の居住の安定確保の推進	住宅の買取りによる高齢者向け優良賃貸住宅の整備に対する補助の導入や、高齢者等の住宅資産を賃貸住宅として活用・支援するための預かり家賃の保証制度を創設する。	285の内数
循環型社会の構築・地球環境問題への対応		
環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験への支援*	京都議定書に定められたCO ₂ 排出量の削減に向け、幹線輸送において、荷主・物流事業者等が協力してe-マルチや共同輸送化等の実証実験を行う場合に、一定の環境負荷低減効果が認められるものに支援を行う。	3
国内海運政策の実現に資する船舶の建造促進*	物流効率化、環境対策等の政策課題に対応した船舶の建造促進のための支援を船舶共有建造制度を活用しつつ行う。	2
低公害車普及促進対策費補助事業の対象車種・地域の拡充*	営業用低公害バス・トラックの導入に対する補助の対象車種・地域について、低PM認定車を追加するとともに、国立公園等の観光地等にも拡充することにより大気環境の早期改善を図る。	25
燃料電池自動車の実用化・普及の促進を行うプロジェクトの創設*	燃料電池自動車について、車両の安全・環境に関する基準を策定するとともに、道路維持管理用車両に率先導入することにより、実用化・普及を促進する。	7

燃料電池等の新エネルギーの住宅への導入のための技術開発の推進	用途や規模、立地等を勘案したモデル的実証実験等を実施し、実用化を検討し、燃料電池の住宅への導入を推進する。	3
バイオガスを活用した燃料電池の導入等に向けた実証実験の実施	家畜糞尿から生ずるメタンガスを水素エネルギーに変換、貯蔵し、需要に応じたエネルギー利用を可能とする地域エネルギー自立システム確立のための実証実験施設を整備する。	14
地球環境問題解決に向けたクリーン開発メカニズム(CDM)推進等	国土交通分野においてCDM(途上国への技術・資金等の支援による排出削減量を先進国の削減量として計上する制度)等を活用し、京都議定書に定められた我が国の温室効果ガス排出削減の目標達成と、途上国等における持続可能な発展への貢献を進めるための体制を整備する。	1
低環境負荷型外航船の研究開発*	ノンパラスト航行に最適な新船型開発等の画期的技術を取り入れた低環境負荷型外航船(グリーンシップ)の研究開発を開始する。	1
河川環境整備事業調査費の創設による重要な湿地等の調査	環境の悪化が懸念される重要な湿地や干潟などの生態機能及び人体や生態系等への影響を与える微量化学物質を調査する。	2
エコ・コースト事業の拡充(自然再生型事業の推進)*	生態系に配慮した海岸づくりを推進する観点から、海岸保全施設の改良(離岸堤の潜堤、人工リーフ化等)を実施するため、『エコ・コースト事業』を推進する。	601の内数
ディーゼル微粒子除去装置(DPF・酸化触媒)の導入支援制度の拡充*	DPF・酸化触媒の装着に対する補助の対象について、自動車NOx・PM法対策地域へ流入する大型ディーゼル車を追加することにより、沿道環境の早期の改善を図る。	40
シックハウス対策の推進のための大規模実態調査の実施	住宅等に係る化学物質濃度の大規模な実態調査、実験住宅における家具の有無の影響による化学物質濃度の比較実験等を行い、それらを踏まえた室内空気質に配慮した設計施工に係るガイドラインを作成する。	2
既存住宅等の性能評価に対応した紛争処理体制の整備等	住宅品質確保促進法に基づく既存住宅に係る性能表示制度の創設に伴い、既存住宅等に係る苦情・判例等のデータベース整備・運用、関連技術情報の収集・提供、指定住宅紛争処理機関の行う紛争処理の運営等を支援する。	4
人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT		
ETC車載器リース制度の導入に伴うシステムの高度化	車載器リース制度の導入に伴い、必要となるETCシステムの高度化を図るなど、我が国のETCシステムの安全性、信頼性を高めるための調査を実施する。	10
多様で弾力的な料金施策導入に向けての社会実験の実施*	一般道路から交通の転換等を促進することにより有料道路の有効利用を図るとともに、並行する一般道路の沿道環境改善や渋滞緩和、交通安全対策などを推進するため、料金に係る社会実験に関する施策を創設する。	65
準天頂衛星を用いた測位システムの技術開発による測位不可能地域の縮小*	常に天頂付近に位置する準天頂衛星システムを導入し、山影や都市部のビルの影響等による測位不可能地域の縮小及び人や自動車、鉄道などの移動体での高精度測位を実現する。	4
マルチモーダル交通情報提供システムの戦略的高度化	交通関連情報の総合的活用により利用者にとって最適な経路選択を容易にする等利用者利便の向上を図る。	2
車両識別高度化活用プロジェクト(電子ナンバープレート(スマートプレート)の活用)	車両識別の高度化による低公害車の優遇システム、貨物自動車の運行管理・荷捌きなどの効率化システムについての実証実験を行う。	2
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化*	高精度雨量予測をはじめとする防災気象情報を観測後10分以内に提供することにより、官邸対策室の設置、関係閣僚会議の開催等官邸の初動体制の迅速・効率的な立ち上げ、国民の自主的な避難活動に資する。	6
火山噴火警戒避難対策事業の拡充による火山監視体制の充実*	火山活動の状況等を監視、情報伝達に必要な機器を市町村が整備する火山防災ステーションに設置できるよう制度を拡充する。	15の内数
港湾諸手続の電子情報処理システム(港湾EDI)の管理運営制度の創設*	国際港湾の競争力強化を図るため、輸出入・港湾諸手続のワストップサービスを推進するための港湾EDIを国が適正に管理運営を可能とする制度を創設する。	1